

アートフォースジャパン(5072)

地盤改良事業で既存顧客の取引拡大と新規顧客獲得、
および受注単価維持と工事原価・販管費削減が重点目標
TOKYO PRO Market | エンジニアリングサービス | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 5072:JP | REUTERS 5072.T

- 2020/12通期は、コロナ禍の影響により売上高が前期比5.2%減、営業利益が同83.2%減、経常利益が同98.5%減、当期利益が同96.6%減。
- 工事原価縮減を図ったほか人件費抑制や各種経費見直しを行ったが、公共工事で工法変更等による工期延期などが利益面に響いた。
- 地盤改良事業で既存顧客の取引拡大と新規顧客獲得、および受注単価維持と工事原価・販管費削減による収益力向上を目指す方針。

What is the news?

2/12発表の2020/12通期は、売上高が前期比5.2%減の42.79億円、営業利益が同83.2%減の1,786万円、経常利益が同98.5%減の157万円、当期利益が同96.6%減の234万円。主力の地盤改良事業が属する戸建て住宅建設業界で冬季に入り新型コロナウイルス感染が再拡大したことが受注活動に影響したことが減収に響いた。利益面では、工事原価の縮減を図ったほか人件費抑制や各種経費の見直しを行ったものの、一部の公共工事で工法変更等による工期延期に伴う間接経費増加などが響いた。

セグメント別業績は以下の通り。①地盤改良事業は、売上高が前期比7.3%減の32.84億円、セグメント利益が同11.9%減の2.11億円。既存顧客の取引拡大に伴う工事受注件数の維持を図ったもののコロナ禍の影響が減収に響いた。セグメント利益は、受注状況に応じた柔軟な施工体制の徹底と経費削減等の合理化に伴う受注単価の維持および工事原価削減による収益力向上を図ったこともあり、減益率が減収率と比べて小幅にとどまった。②建築事業は、売上高が同2.1%増の7.01億円、セグメント利益が前年同期の4,994万円から▲983万円へ赤字転落。営繕等工事が堅調に推移したことが増収に寄与した一方、住宅建築工事においてコロナ禍の影響に伴う工期延長により完成戸数が減少したほか、公共工事における工法変更等による工期延長が利益面に響いた。③その他事業は、売上高が同3.0%増の2.93億円、セグメント利益が同48.2%減の1,785万円。建設資材レンタルおよびリースの受注増、および新規貸出資材導入が増収に寄与した一方、減価償却費の増加が減益に響いた。

How do we view this?

2021/12通期の会社計画は、売上高が前期比6.0%増の45.36億円、営業利益が同5.4倍の9,567万円、経常利益が同約54倍の8,452万円、当期利益が同約21倍の5,007万円。基幹事業の地盤改良事業で既存顧客の取引拡大と新規顧客獲得により増収を目指すほか、受注単価維持と工事原価および販管費削減による収益を確保する施策に努めるとしている。経常利益では前期に計上した上場費用1,570万円が無くなるプラス要因もある。

地盤改良事業が属する戸建て住宅建設業界は人口減の逆風に直面しているが、シェア拡大で吸収できると見られる。また、施工の前段である造成段階からの市場開拓により収益基盤を強化する方針である。

業績推移

事業年度	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12F
売上高(百万円)	4,653	4,515	4,279	4,536
経常利益(百万円)	201	104	1	84
当期利益(百万円)	137	68	2	50
EPS(円)	546.55	274.61	9.34	199.50
PER(倍)	6.40	12.75	374.73	17.54
BPS(円)	2,618.64	2,916.18	2,881.60	-
PBR(倍)	1.34	1.20	1.21	-
配当(円)	-	-	-	-
配当利回り(%)	-	-	-	-

(※)2020/7/31付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施したが、2018/12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPSを算定している。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
株価(円) 3,500 2021/4/7(基準値)

会社概要

1990年に代表取締役社長の山口喜廣氏が静岡県伊東市で、移動式クレーンのリース業を目的とする会社として前身の有限会社アートクレーンカンパニーを設立。1996年に現在の主たる事業となる地盤改良工事業に進出後、2010年に建設業許可を取得。2018年に株式会社アートフォースジャパンへ商号を変更した。2020/10/21にTOKYO PRO Marketに上場した。

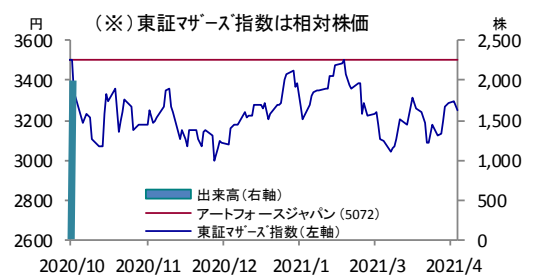
同社は連結子会社として、セキスイハイム東海の本体工事店である株式会社アクシス、土留めパネルリースを手掛けるクラウン工業株式会社、および建設・土木工事を営む株式会社塚本工務店の3社を擁し、地盤改良事業、建築事業、その他事業の3事業セグメントを展開する。

①主力の地盤改良事業は、「地盤調査」、「地盤改良工事」、および「地盤品質保証」の各業務をワンストップで提供することにより、調査後の施行内容や顧客ニーズについて調整および情報提供ができ、業務間での相乗効果を発揮できることを強みとしている。

②建築事業は、「住宅建築」と「営繕工事および公共工事」から構成される。住宅建築は子会社のアクシスがセキスイハイム本体工事店を運営。営繕工事および公共工事は、子会社の塚本工務店が工場および研究施設等の営繕工事、ならびに小田原市および神奈川県で土木の公共工事を行っている。

③その他事業は、「建材レンタル・リース」と「クレーン」から構成される。建材レンタル・リースは子会社のクラウン工業が茨城県を中心に土留めパネル等建設用仮設資材を主にレンタル・リースしている。クレーンはアートフォースジャパンが静岡県東部や神奈川県西部を主としたエリアとして移動式クレーンとオペレーターで現場へ赴き、建築工事や土木工事での荷物の吊り上げ作業を行っている。

企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

主要株主(2021/3/31)

株主	(%)
1. 山口 喜廣	57.37
2. 株式会社YY	30.27
3. 山口 寧子	7.96

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。